

第104回

地域企業景気動向調査レポート

十勝の景気動向

平成 23 年 1～3 月期実績

平成 23 年 4～6 月期見通し

全業種総合	1P
製造業	3P
卸売業	5P
小売業	7P
建設業	9P
不動産業	11P
サービス業	13P
運輸業	15P

調査要領

調査数	408 社	調査時点	平成23年3月1日～3月7日
回答数	399 社	調査地域	当金庫本支店所在地
回答率	97.8 %	調査方法	当金庫本支店職員による面接聞き取り法
		分析方法	判断D. I. を中心に分析



全業種

調査数 408 社
 回答数 399 社
 回答率 97.8 %

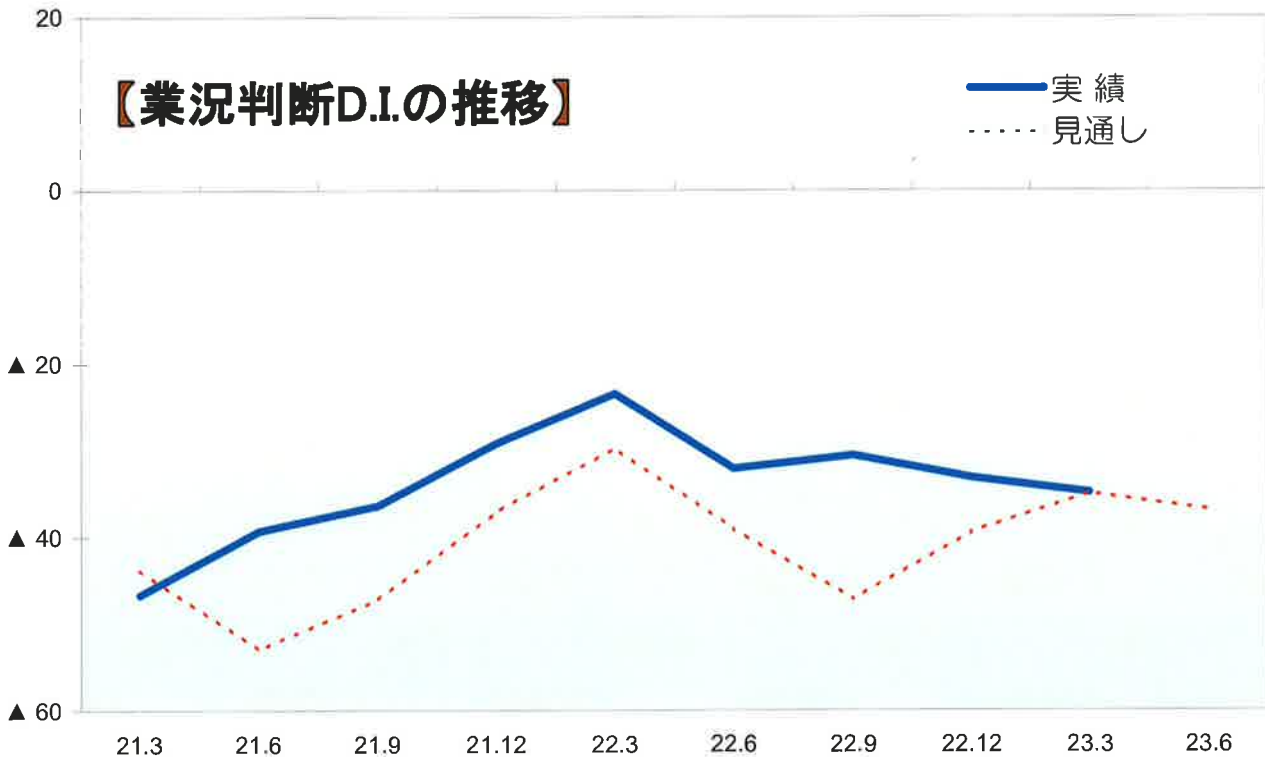
【今 期】

今期（1～3月期）の「業況判断」（D.I.以下同じ）は、前回調査見通しどおり▲35の「悪い超」となった。前期（▲33）に比べて小幅の悪化となったものの、平成22年4～6月期以降ここ4四半期は概ね横ばい圏内での動きとなった。この間、「仕入・材料価格」が原油・石油製品など原燃料価格の高騰を背景に全業種で「上昇超」幅を拡大。これに対し、「販売・料金価格」は、小売業が「下降超」から「上昇超」に転化したことなどから、全体として「下降超」幅が縮小した。この結果、「売上額」、「収益」は、「減収・減益超」幅が縮小した。

【来 期】

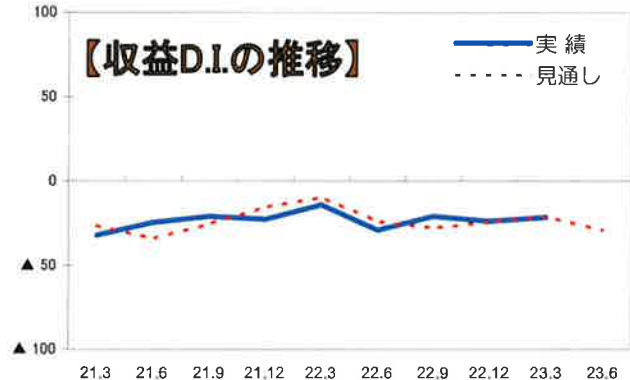
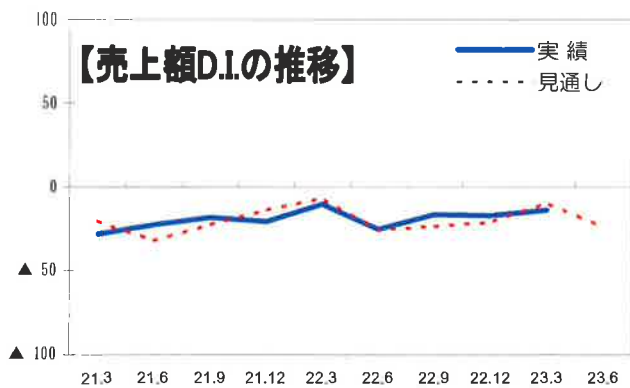
来期（4～6月期）の「業況判断」は▲37と、今期実績に比べ「悪い超」幅が拡大する見通し。これは、建設業、運輸業を中心とした「減収・減益超」幅拡大による「業況判断」の悪化等を反映したもの。もっとも、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、十勝企業の業績や業況感に今後とも直接、間接の影響が及び可能性が大きい点には留意の必要がある。

【業況判断D.I.の推移】



◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、収益、残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○販売・料金価格、仕入・材料価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○在庫、人手、現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算により、発表済みの係数についても遡及改定を実施した。

	22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	前回調査 (見通し)	1～3月 (実績)	4～6月 (見通し)
業況	▲24	▲32	▲31	▲33	▲35	▲35	▲37
売上額	▲10	▲25	▲17	▲17	▲10	▲14	▲24
収益	▲14	▲29	▲21	▲24	▲21	▲22	▲30
販売・料金価格	▲14	▲7	▲14	▲7	▲9	▲5	▲2
仕入・材料価格	7	20	7	16	12	32	33
在庫	0	0	0	0	▲2	2	0
資金繰り	▲18	▲16	▲17	▲18	▲20	▲18	▲21
残業時間	▲2	▲6	▲9	▲10	▲7	▲3	▲6
人手	▲16	▲7	▲5	▲10	▲9	▲7	▲7
現在設備	▲11	▲12	▲6	▲10	▲11	▲8	▲7



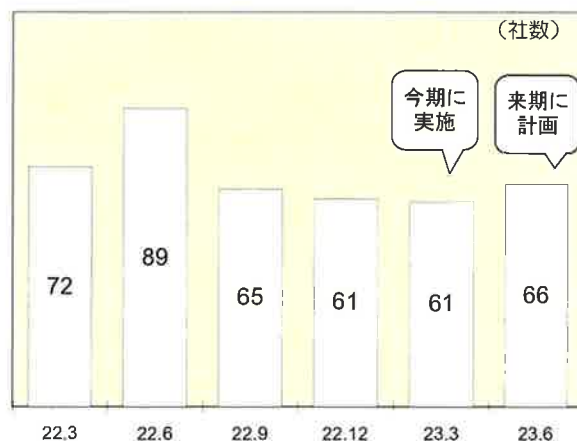
経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	238	60 %
同業者間の競争の激化	172	43 %
利幅の縮小	139	35 %
人件費の増加	25	6 %
人件費以外の経費の増加	20	5 %
人手不足	17	4 %
問題なし	8	2 %

当面の重点施策

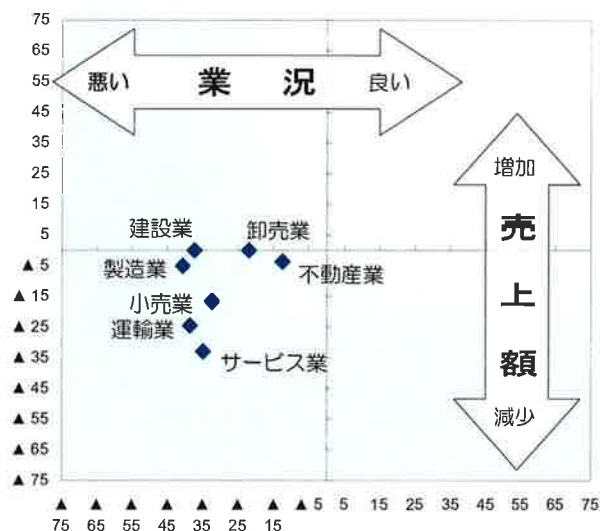
	社	比率
経費を節減する	258	65 %
教育訓練を強化する	48	12 %
人材を確保する	41	10 %
不動産の有効利用を図る	14	4 %
パート化を図る	8	2 %
その他	2	1 %

設備投資

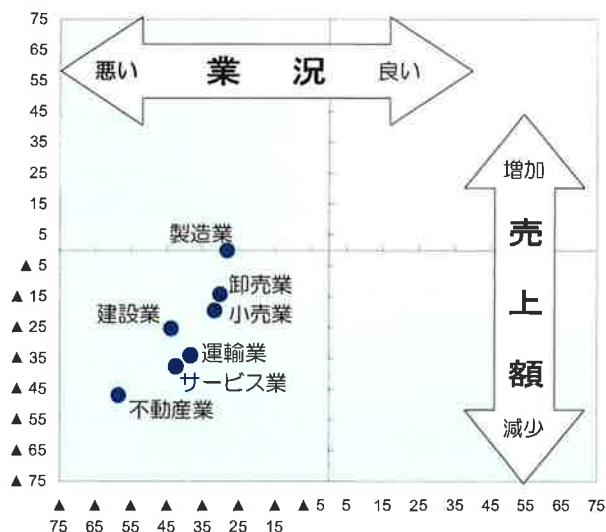


業種別の動き

今期の実績



来期の見通し



製造業

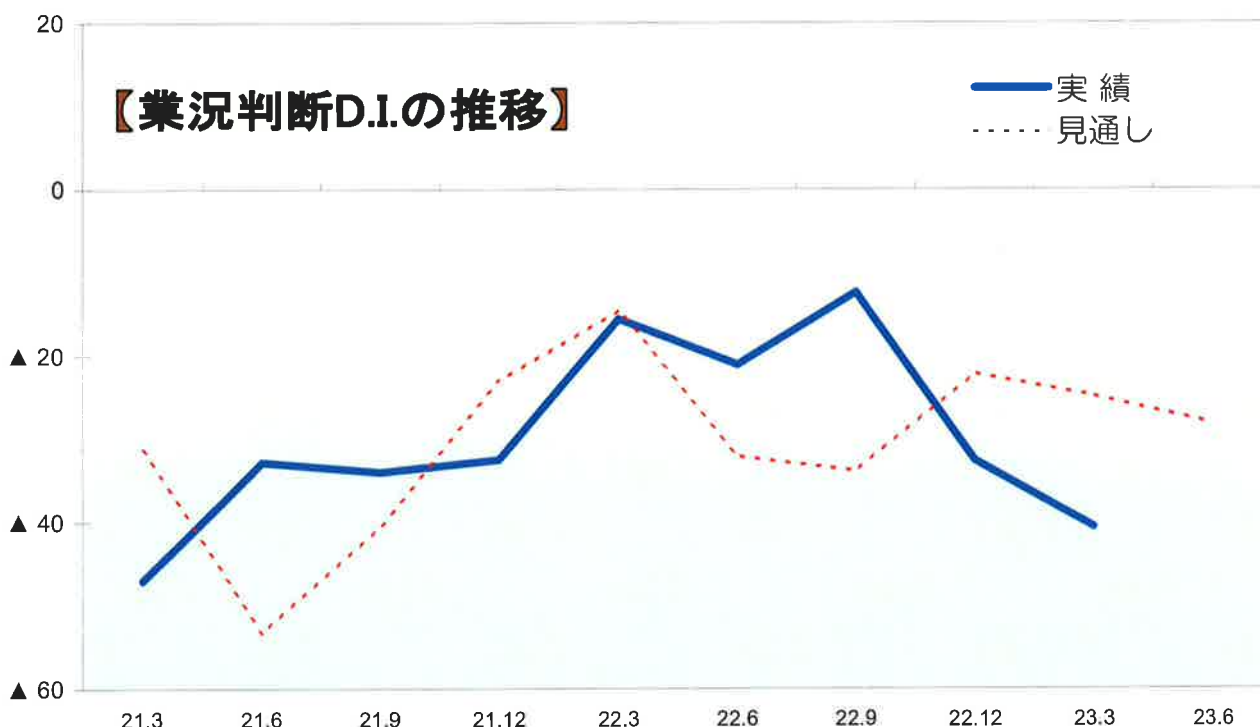
調査数 40 社
 回答数 38 社
 回答率 95.0 %

【今 期】

今期の「業況判断」は▲41の「悪い超」と、改善を見込んでいた前回調査見通し(▲25)から大幅に下振れ、前々期(▲12)、前期(▲33)を下回る2期連続の悪化となった。これは、前回調査時の想定を超えて、「原材料価格」が「上昇超」幅を拡大したにもかかわらず、「販売価格」が「下降超」幅を拡大したため、「収益」が「増益超」転化の見通しから一転して「減益超」幅縮小にとどまったことなどが影響しているものとみられる。

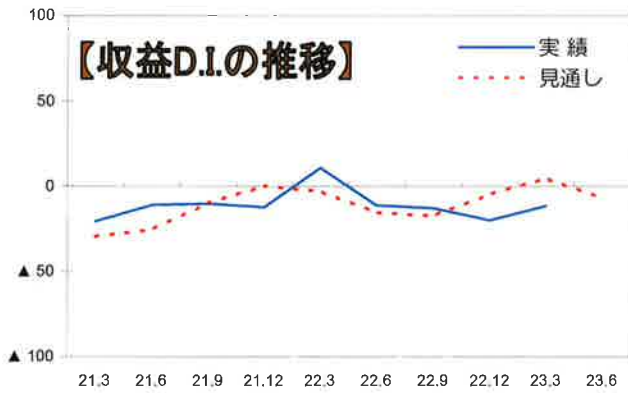
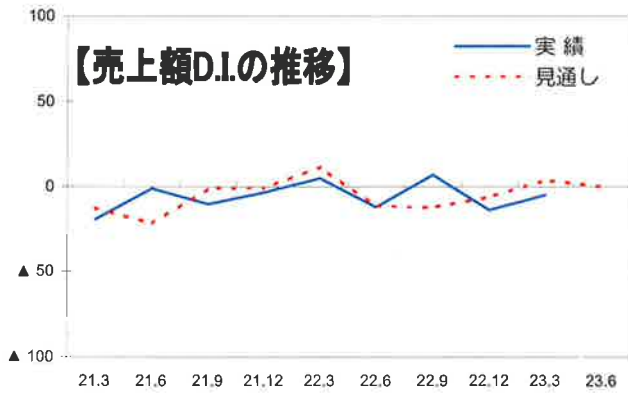
【来 期】

来期の「業況判断」は▲28の「悪い超」と、今期実績に比べ改善する見通し。これは、「原材料価格」が「上昇超」幅を一段と拡大する中、「販売価格」が「下降超」から「上昇超」へと転化することなどが見込まれているためとみられる。



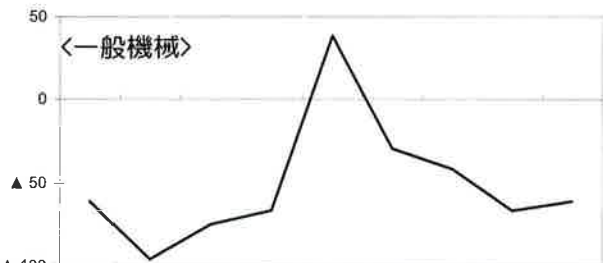
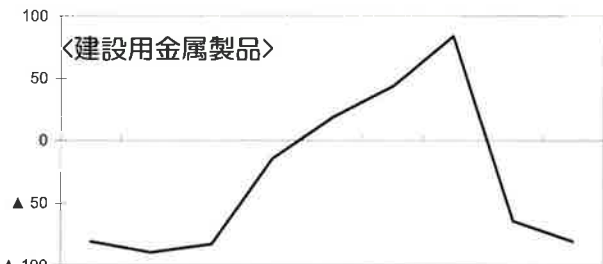
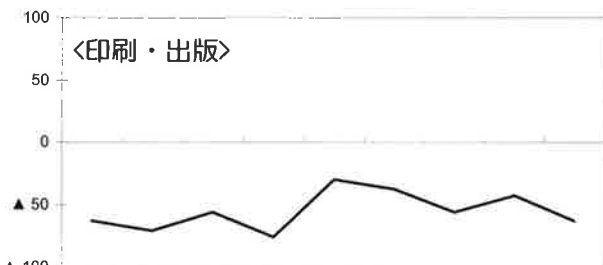
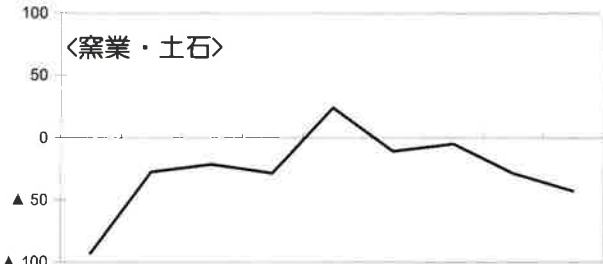
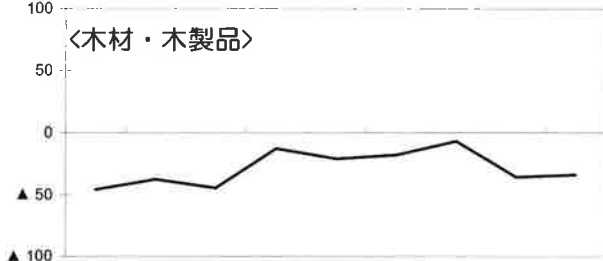
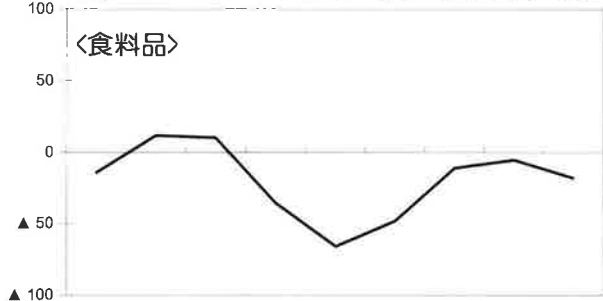
◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、受注残、収益、
 残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○販売・原材料価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○在庫、人手、現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整係数
 季節調整係数の再計算に
 より、発表済みの係数につ
 いても波及改定を実施した

	22年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	前回調査 (見通し)	1~3月 (実績)	4~6月 (見通し)
業況	▲16	▲21	▲12	▲33	▲25	▲41	▲28
売上額	5	▲12	7	▲14	4	▲5	0
受注残	▲3	▲4	1	▲7	13	8	5
収益	11	▲11	▲13	▲20	5	▲12	▲7
販売価格	▲13	4	▲14	2	▲4	▲11	3
原材料価格	8	39	8	16	17	26	49
原材料在庫	5	0	▲12	5	5	5	4
資金繰り	▲7	1	▲9	▲11	▲14	▲5	▲7
残業時間	▲16	▲8	▲7	▲11	▲10	▲4	▲10
人手	▲6	▲13	▲13	▲18	▲4	▲4	▲3
現在設備	▲11	▲18	▲7	▲2	▲11	▲8	▲7



中分類別の業況D.I.の推移

21.3 21.6 21.9 21.12 22.3 22.6 22.9 22.12 23.3



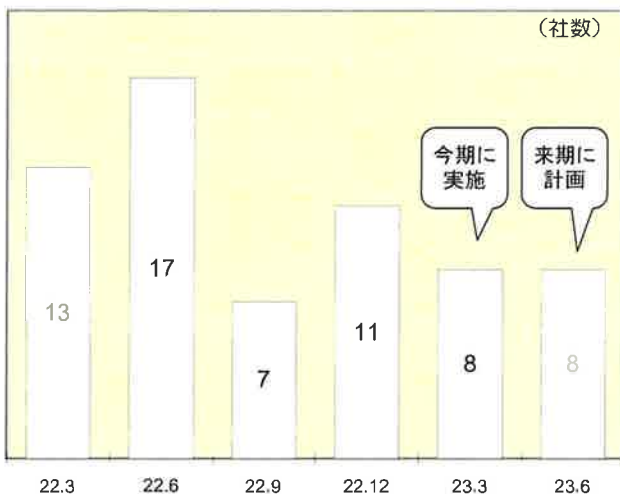
経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	19	50 %
同業者間の競争の激化	16	42 %
利幅の縮小	13	34 %
原材料高	11	29 %

当面の重点施策

	社	比率
経費を節減する	24	63 %
販路を広げる	23	61 %
情報力を強化する	12	32 %
人材を確保する	10	26 %

設備投資



卸売業

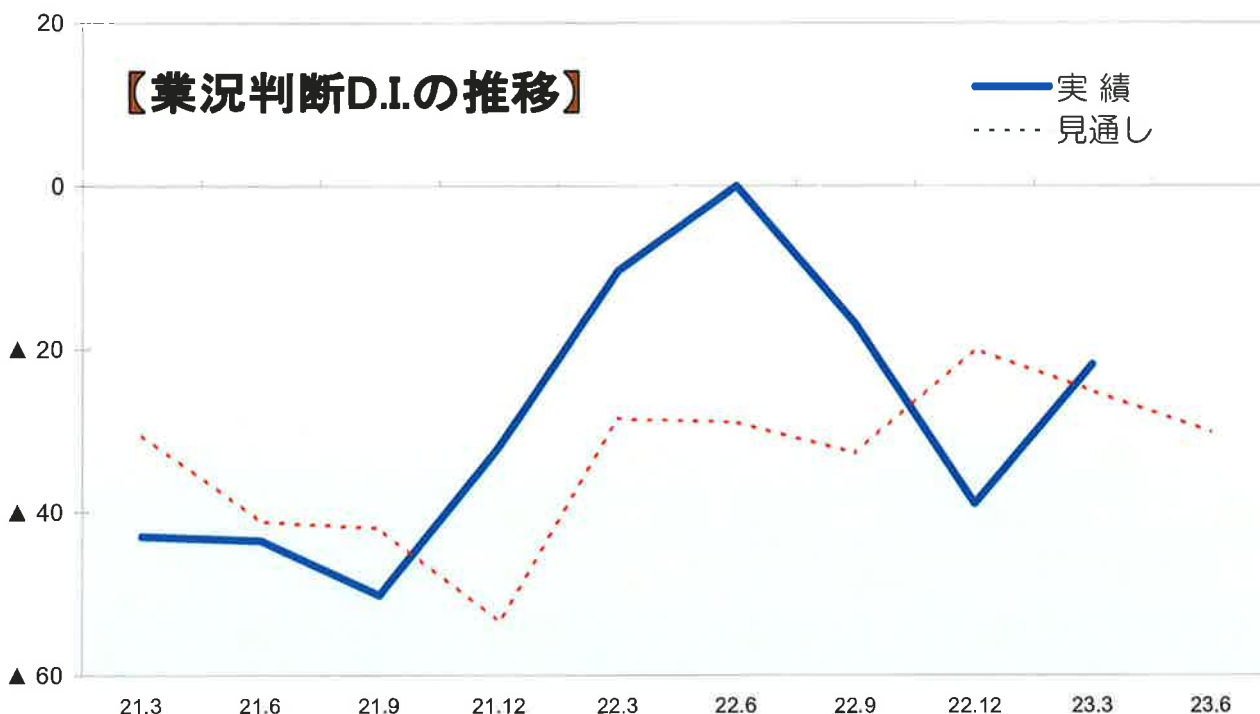
調査数 30 社
 回答数 28 社
 回答率 93.3 %

【今 期】

今期の「業況判断」は、▲22の「悪い超」と前回調査見通し（▲25）からやや上振れ、前期（▲39）比大きく改善した。これは、食料・飲料等を中心に、「売上額」の「減収超」が解消したこと、「仕入価格」の「上昇超」幅が大幅に拡大する中、「販売価格」の「上昇超」幅も相応に拡大したこと、などを反映したものとみられる。

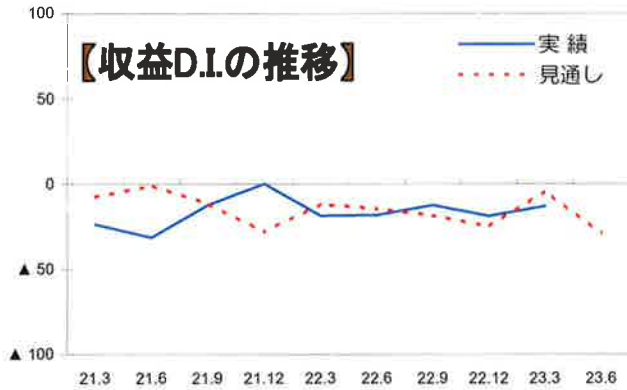
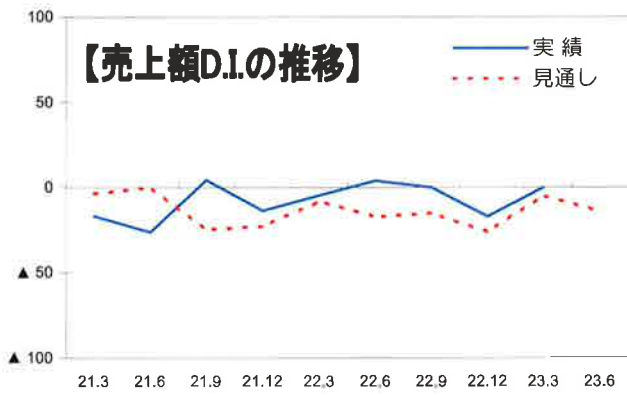
【来 期】

来期の「業況判断」は、▲30の「悪い超」と今期実績に比べて悪化し、一進一退の動きとなる見通し。これは、「売上額」、「収益」の「減収・減益超」幅や「資金繰り」の「苦しい超」幅が拡大する見通しにあることなどに伴うものとみられる。

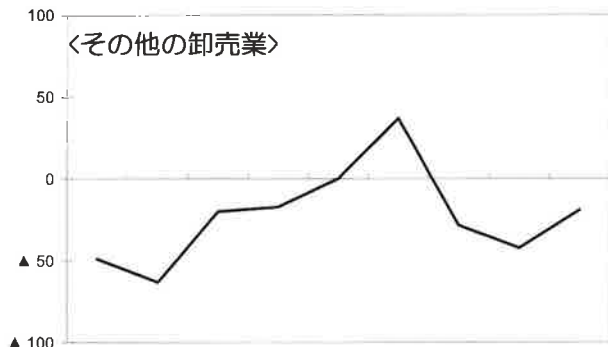
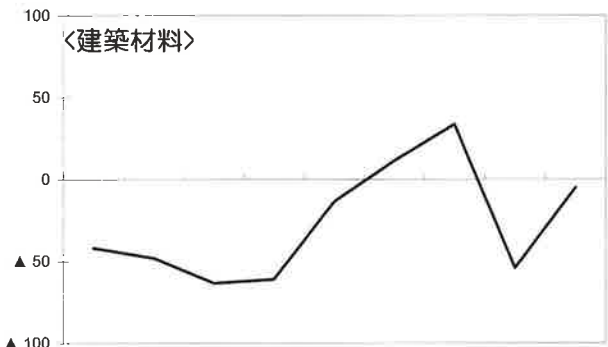
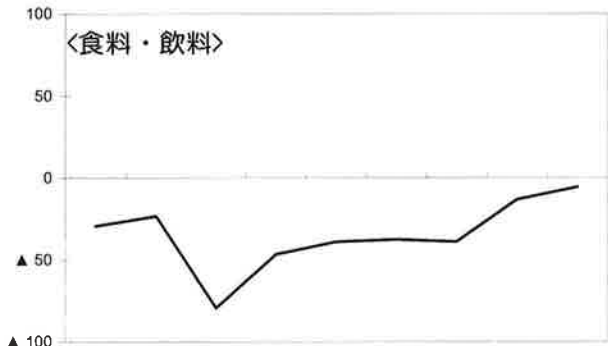
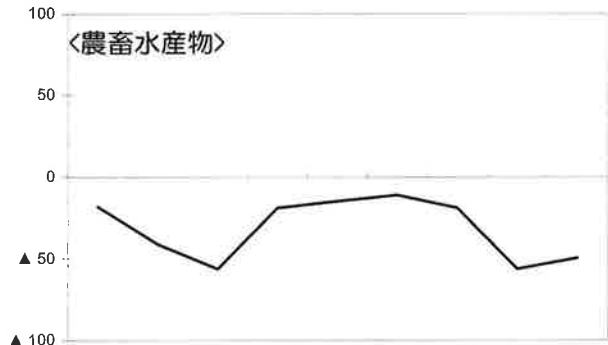


◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、収益、残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○販売・仕入価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○在庫、人手、現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算に
 より、発表済みの係数につ
 いても遡及改定を実施した
 。

	22年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	前回調査 (見通し)	1~3月 (実績)	4~6月 (見通し)
業況	▲ 10	0	▲ 17	▲ 39	▲ 25	▲ 22	▲ 30
売上額	▲ 5	4	0	▲ 17	▲ 5	0	▲ 14
収益	▲ 19	▲ 18	▲ 13	▲ 19	▲ 4	▲ 13	▲ 29
販売価格	▲ 14	30	▲ 7	20	2	28	22
仕入価格	▲ 10	34	4	22	11	39	31
在庫	8	11	16	10	15	16	18
資金繰り	0	5	▲ 3	▲ 11	▲ 13	▲ 10	▲ 20
残業時間	▲ 8	6	▲ 7	▲ 8	▲ 1	▲ 12	▲ 7
人手	▲ 15	1	1	3	▲ 6	3	▲ 1
現在設備	4	3	▲ 4	▲ 4	▲ 1	▲ 3	▲ 2



中分類別の業況D.I.の推移



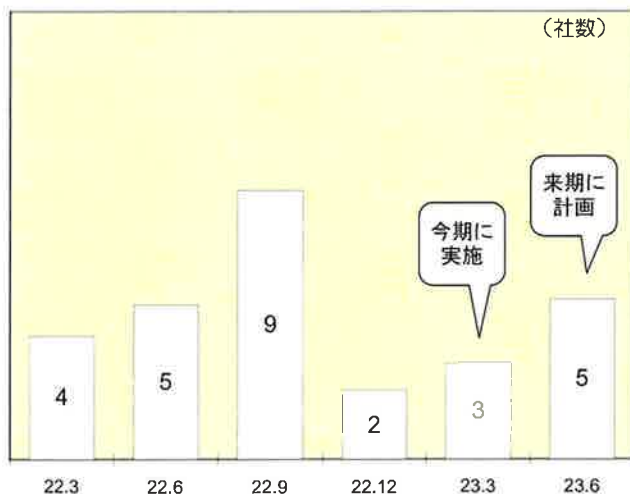
経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	17	61 %
同業者間の競争の激化	15	54 %
利幅の縮小	9	32 %
取引先の減少	7	25 %

当面の重点施策

	社	比率
販路を広げる	21	75 %
経費を削減する	17	61 %
情報力を強化する	14	50 %
品揃えを充実する	5	18 %

設備投資



小売業

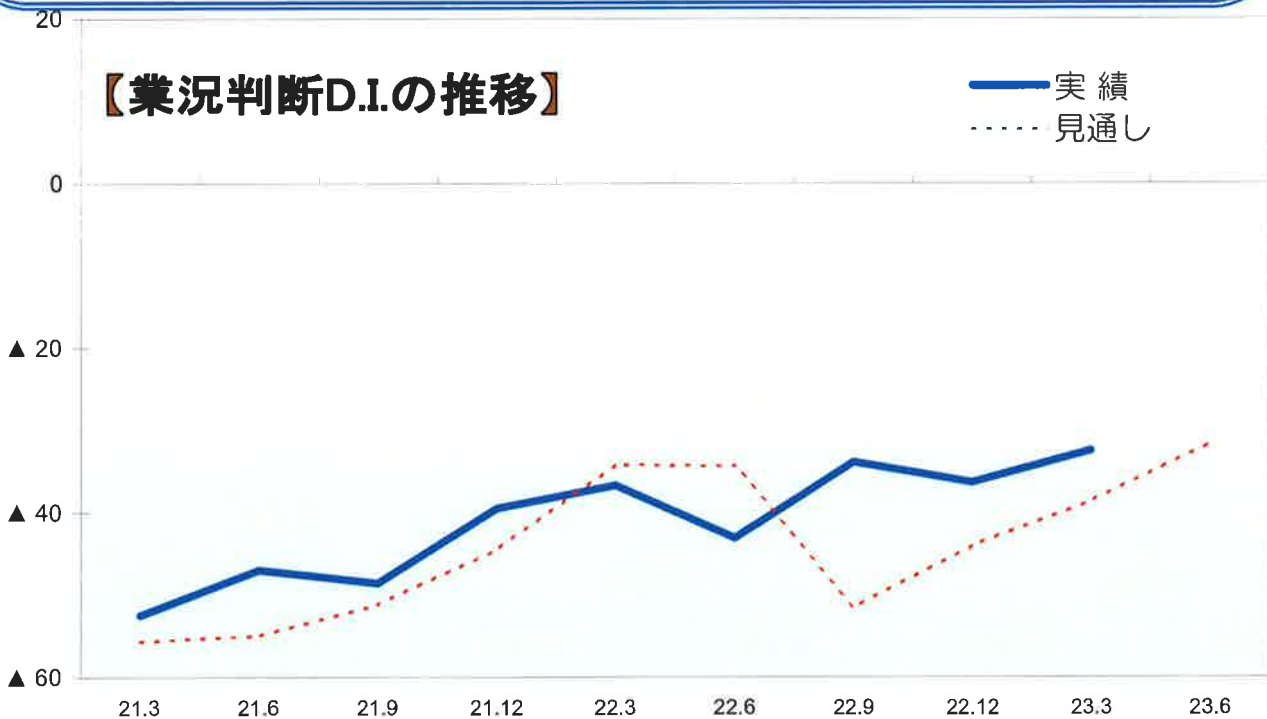
調査数 150 社
 回答数 150 社
 回答率 100.0 %

【今期】

今期の「業況判断」は、▲33の「悪い超」と前回調査見通し(▲39)から上振れ、前期(▲36)に比べやや改善した。自動車や家電がそれぞれエコカー買替え補助金の終了、家電エコポイントの縮小の影響から大幅「悪い超」となったものの、飲食店が「良い超」に転化したほか、衣服・身回品、木材・建築材料が「悪い超」幅を縮小。このため、全体としても「悪い超」幅が縮小した。この間、「仕入価格」の「上昇超」幅が拡大する中、「販売価格」が平成20年10~12月期以来10期振りに「上昇超」となり、「売上額」、「収益」の「減収・減益超」幅も縮小した。

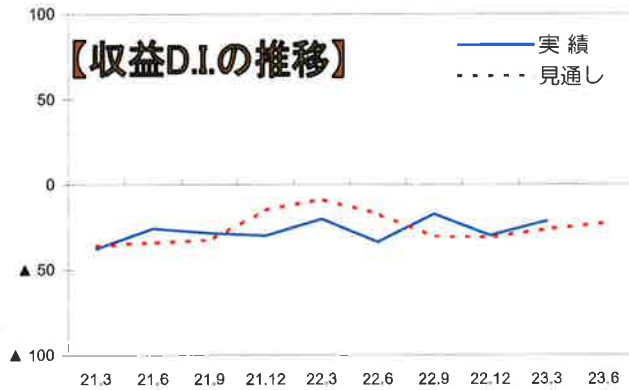
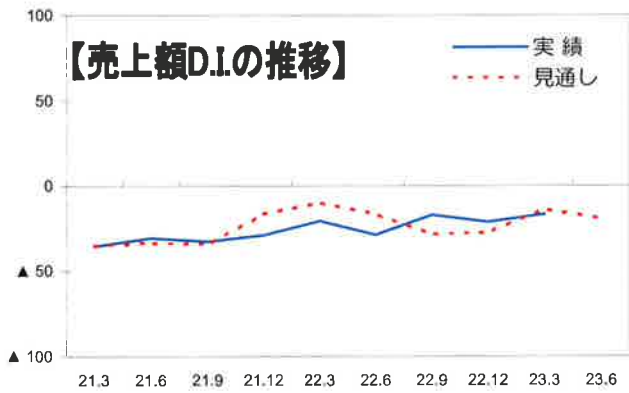
【来期】

来期の「業況判断」は、▲32の「悪い超」と今期実績比概ね横ばい圏内で推移する見通し。この間、「仕入価格」が引続き大幅な「上昇超」となり、「販売価格」は「上昇超」幅が拡大する見通しにあるが、「売上額」、「収益」についてはなお慎重な見方が広がっている。因みに、飲食店では「業況判断」の「良い超」幅拡大を見込んでいるが、これには今般の東北地方太平洋沖地震による影響が織り込まれていない点に留意しておく必要がある。



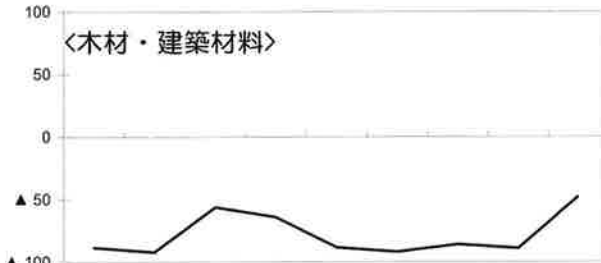
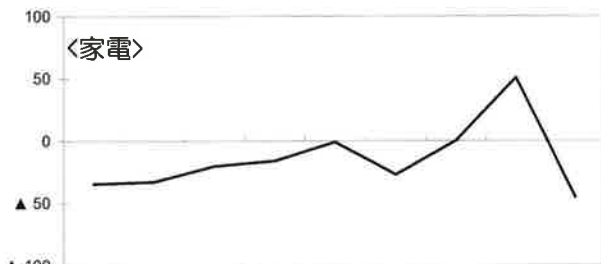
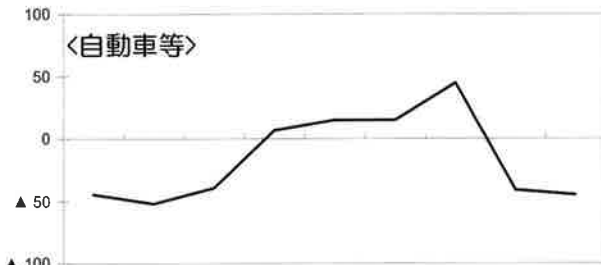
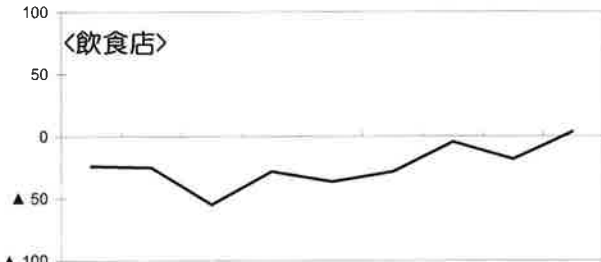
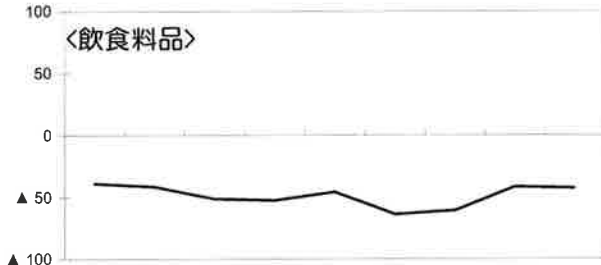
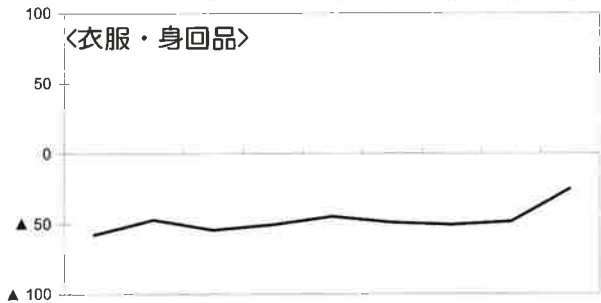
◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、収益、残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○販売・仕入価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○在庫、人手、現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算に
 より、発表済みの係数につ
 いても適及改定を実施した
 。

	22年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	前回調査 (見通し)	1~3月 (実績)	4~6月 (見通し)
業況	▲37	▲43	▲34	▲36	▲39	▲33	▲32
売上額	▲21	▲29	▲17	▲21	▲14	▲17	▲20
収益	▲20	▲34	▲17	▲30	▲26	▲22	▲23
販売価格	▲9	▲8	▲10	▲4	▲4	12	16
仕入価格	3	9	3	13	8	28	27
在庫	3	4	7	3	▲2	3	1
資金繰り	▲25	▲24	▲19	▲24	▲23	▲22	▲22
残業時間	▲4	▲2	▲6	▲6	▲3	5	▲1
人手	▲12	▲6	▲8	▲8	▲9	▲12	▲14
現在設備	▲5	▲12	▲8	▲12	▲13	▲6	▲5



中分類別の業況D.I.の推移

21.3 21.6 21.9 21.12 22.3 22.6 22.9 22.12 23.3



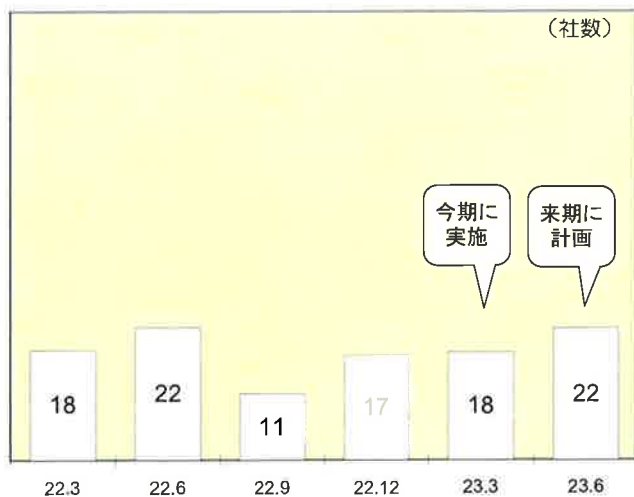
経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	91	61 %
同業者間の競争の激化	47	31 %
利幅の縮小	46	31 %
商圈人口の減少	37	25 %

当面の重点施策

	社	比率
経費を節減する	87	58 %
品揃えを改善する	58	39 %
売れ筋商品を取り扱う	50	33 %
宣伝・広告を強化する	29	19 %

設備投資



建設業

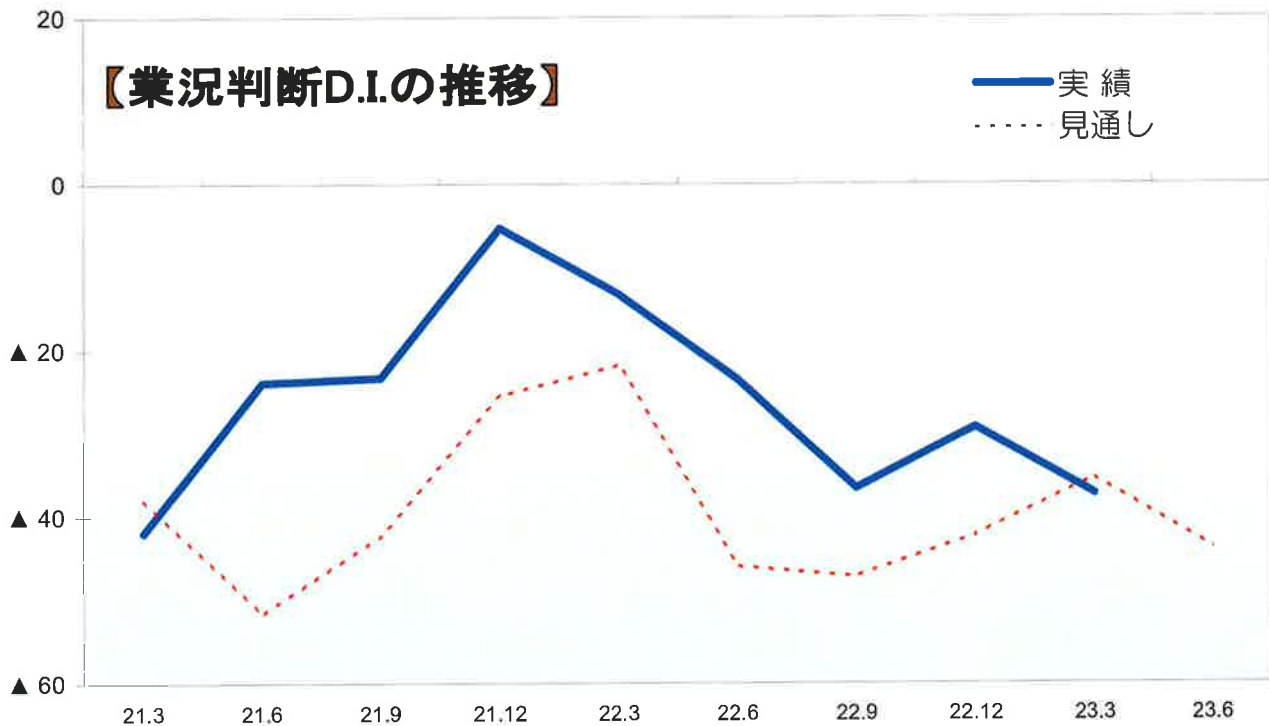
調査数 97 社
 回答数 96 社
 回答率 99.0 %

【今 期】

今期の「業況判断」は、▲37の「悪い超」と前回調査見通し（▲35）をやや下回り、前期（▲29）に比べて悪化した。これは、「売上額」や「施工高」が「減少超」幅を縮小したものの、「材料価格」の「上昇超」幅が拡大する中、「請負価格」が引続き大幅「下降超」となったことなどを反映したものとみられる。今期の「業況判断」の水準について、経済対策効果がみられた前年同期（平成22年1～3月期▲13）と比べてみると、大幅悪化となっている。

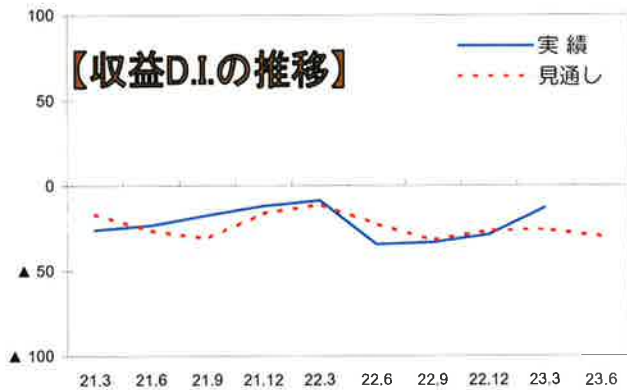
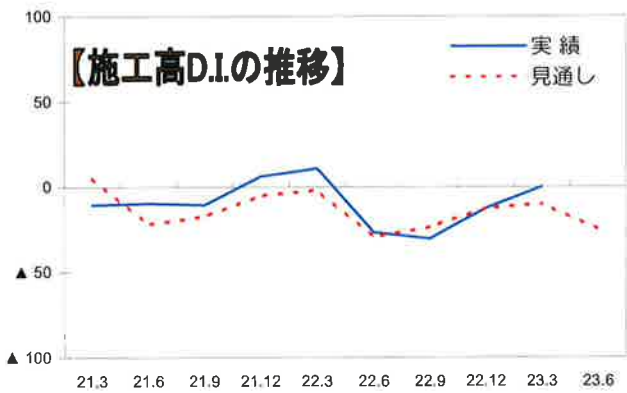
【来 期】

来期の「業況判断」は、▲44の「悪い超」と今期実績に比べてさらに悪化する見通し。これは、「売上額」や「施工高」、「収益」の「減少超」幅が3期振りかつ大幅に拡大すると見込まれるためとみられる。



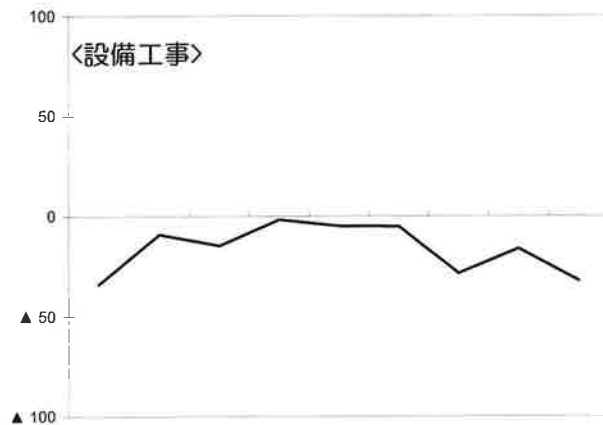
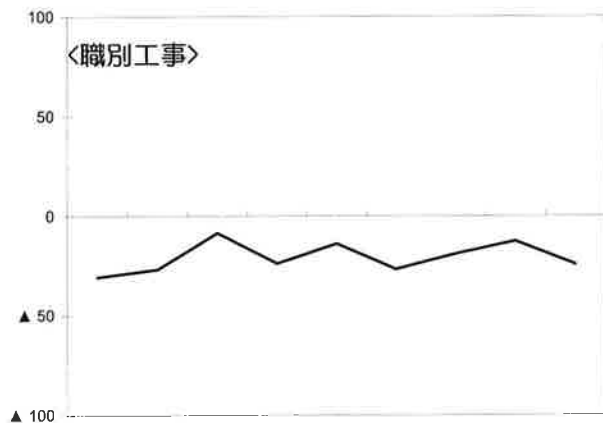
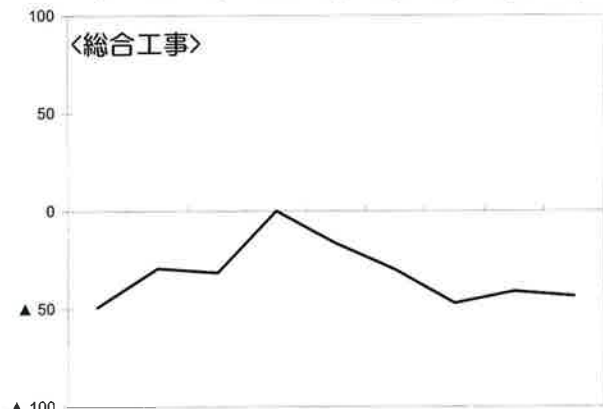
◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、受注残、施工高
 収益、残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○請負・材料価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○在庫、人手、現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算により、発表済みの係数についても適及改定を実施した。

	22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	前回調査 (見通し)	1～3月 (実績)	4～6月 (見通し)
業況	▲13	▲24	▲37	▲29	▲35	▲37	▲44
売上額	4	▲30	▲30	▲17	0	▲3	▲32
受注残	3	▲32	▲31	▲14	▲9	▲9	▲37
施工高	11	▲27	▲30	▲13	▲10	0	▲25
収益	▲9	▲35	▲33	▲29	▲26	▲13	▲30
請負価格	▲24	▲23	▲24	▲23	▲23	▲24	▲21
材料価格	15	15	8	15	16	26	29
在庫	▲6	▲5	▲6	▲6	▲9	▲6	▲8
資金繰り	▲18	▲8	▲19	▲13	▲20	▲17	▲21
残業時間	11	▲9	▲14	▲14	▲13	▲6	▲10
人手	▲24	▲11	4	▲10	▲9	▲10	0
現在設備	▲9	▲7	▲1	▲7	▲5	▲5	▲3



中分類別の業況D.I.の推移

21.3 21.6 21.9 21.12 22.3 22.6 22.9 22.12 23.3



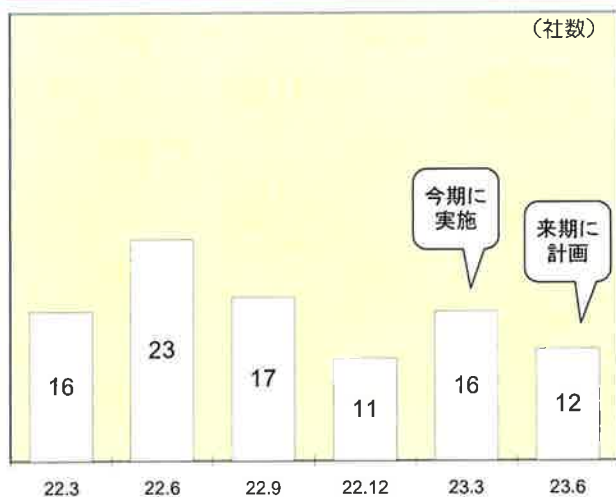
経営上の問題点

	社	比率
同業者間の競争の激化	65	68 %
売上の停滞・減少	55	57 %
利幅の縮小	51	53 %
材料価格の上昇	20	21 %

当面の重点施策

	社	比率
経費を節減する	67	70 %
販路を広げる	53	55 %
技術力を高める	35	36 %
情報力を強化する	32	33 %

設備投資



不動産業

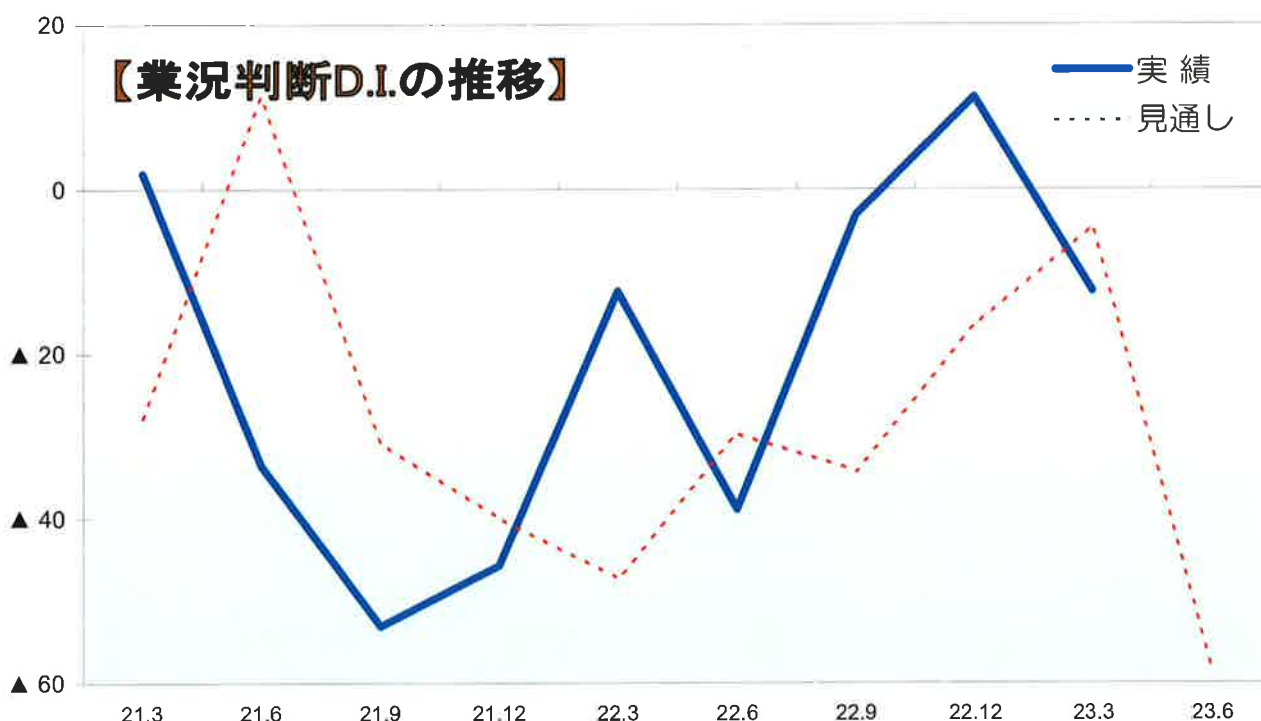
調査数 8社
 回答数 7社
 回答率 87.5%

【今期】

今期の「業況判断」は▲12と前回調査見通し(▲5)比やや下振れ、前期の「良い超」(+11)から「悪い超」に転化した。これは、「仕入価格」が大幅「上昇超」となったにもかかわらず、「販売価格」はむしろ3期振りに「下降超」へと転じたことなど影響したものとみられる。この間、貸事務所・土地賃貸、不動産代理・仲介の業況が悪化した一方、建売・土地売買の業況は「良い超」を持続した。

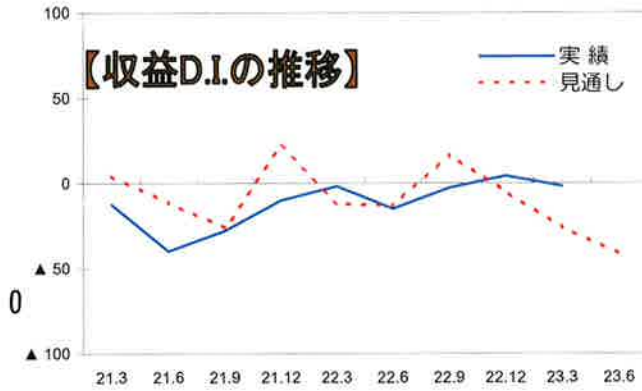
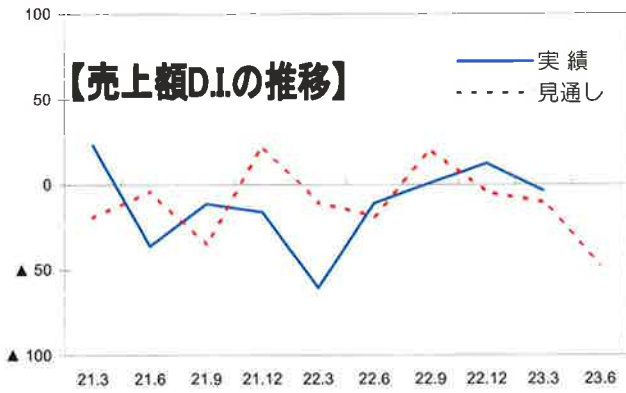
【来期】

来期の「業況判断」は▲58と、「悪い超」幅が急拡大する見通し。この背景には、「販売価格」の「下降超」幅拡大等による「売上額」、「収益」の「減収・減益超」幅の大幅拡大などがあるものとみられる。

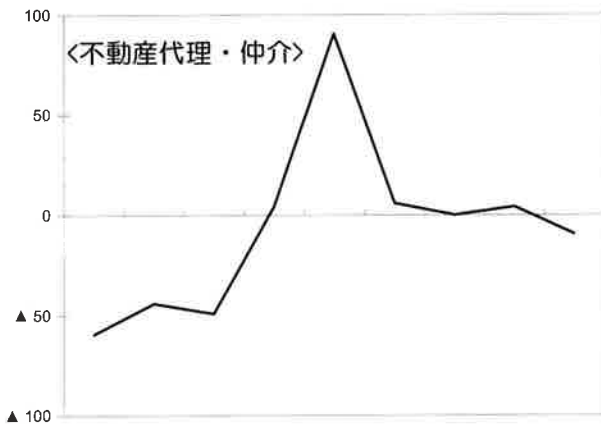
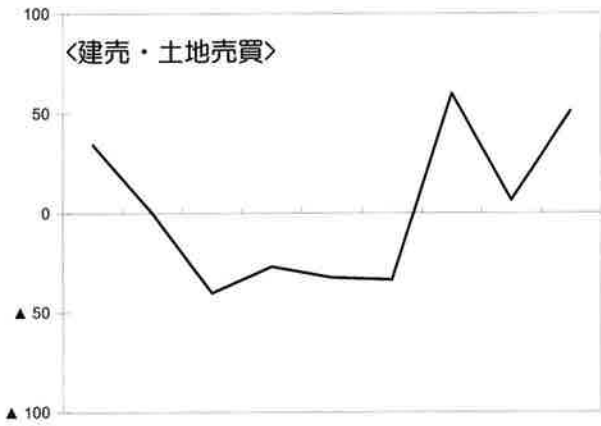
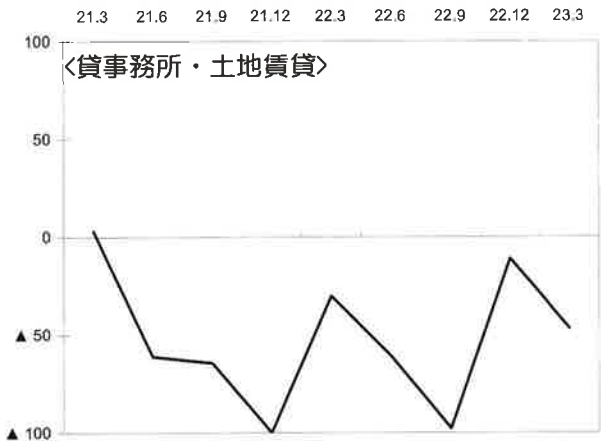


◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、収益、残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○販売・仕入価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○在庫、人手
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算に
 より、発表済みの係数につ
 いても遡及改定を実施した
 。

	22年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	前回調査 (見通し)	1~3月 (実績)	4~6月 (見通し)
業況	▲ 12	▲ 39	▲ 3	11	▲ 5	▲ 12	▲ 58
売上額	▲ 61	▲ 11	1	12	▲ 11	▲ 4	▲ 47
収益	▲ 2	▲ 15	▲ 3	4	▲ 27	▲ 2	▲ 42
販売価格	▲ 17	▲ 24	13	0	4	▲ 17	▲ 32
仕入価格	3	8	5	▲ 2	3	31	11
在庫	▲ 3	▲ 25	▲ 26	▲ 31	▲ 25	▲ 17	▲ 21
資金繰り	7	▲ 5	▲ 4	2	▲ 10	7	▲ 8
残業時間	2	▲ 1	13	1	4	16	0
人手	▲ 20	▲ 4	0	▲ 3	▲ 2	8	▲ 3



中分類別の業況D.I.の推移



経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	4	57 %
同業者間の競争の激化	4	57 %
商品物件の不足	3	43 %
人手不足	1	14 %

当面の重点施策

	社	比率
経費を節減する	4	57 %
情報力を強化する	3	43 %
販路を広げる	2	29 %
提携先を見つける	2	29 %

サービス業

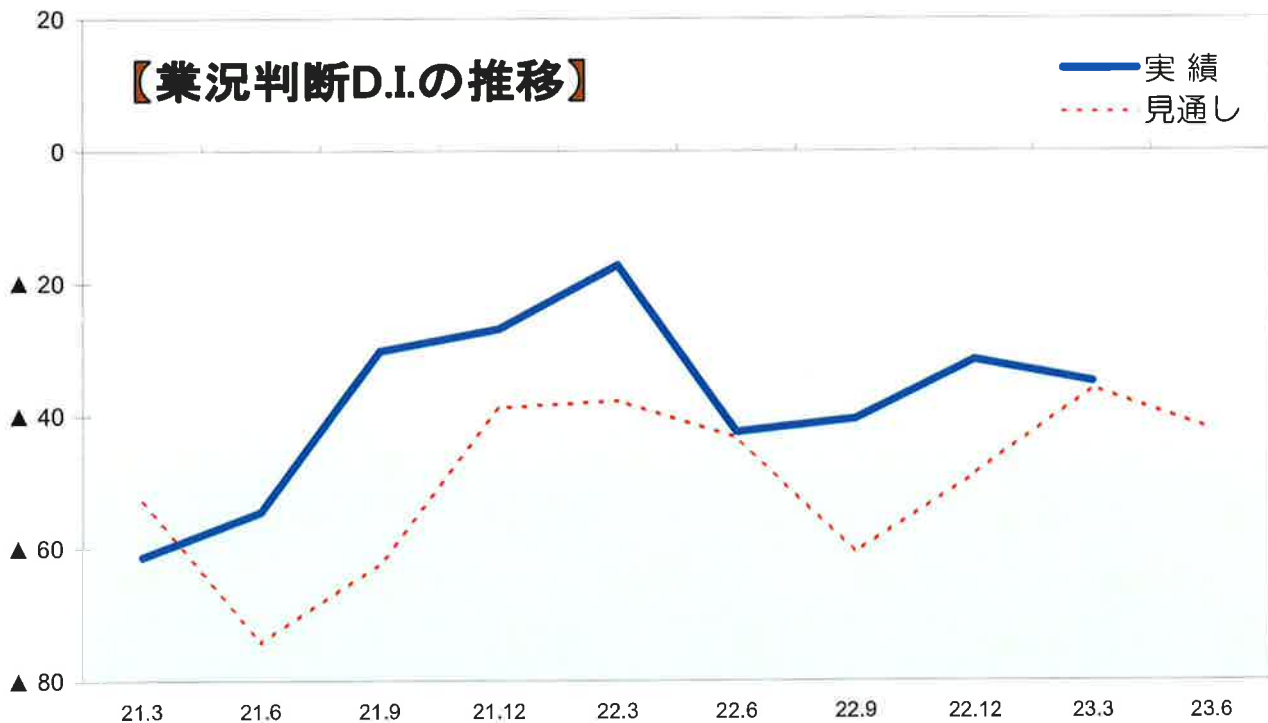
調査数 54 社
 回答数 53 社
 回答率 98.1 %

【今 期】

今期の「業況判断」は、▲35の「悪い超」とほぼ前回調査見通し(▲36)どおり、前期(▲32)比小幅の悪化にとどまった。業種内訳をみると、昨年夏にかけて口蹄疫発生の影響から大きく悪化していた旅館・ホテルの緩やかな持ち直しが目立つ。もっとも、「売上額」の悪化や「材料価格」の上昇の広がり等が影響して、「収益」悪化の動きも広がっている。

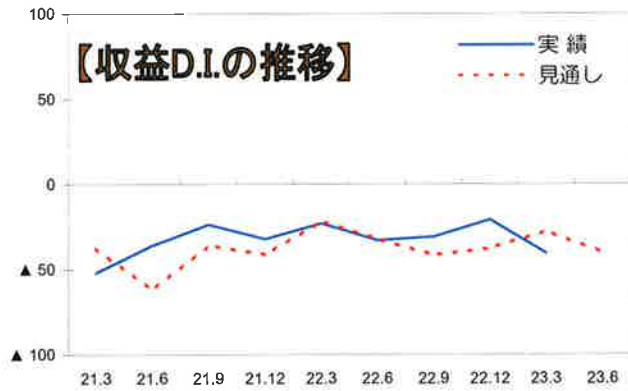
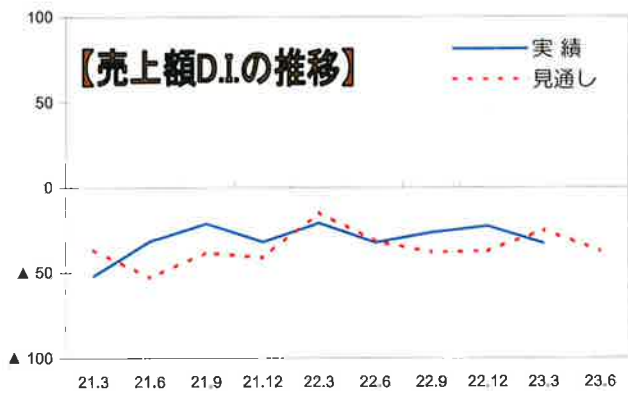
【来 期】

来期の「業況判断」は▲42と、今期実績に比べ「悪い超」が拡大する見通し。これは、「材料価格」の上昇と「料金価格」の下落等が続く中、「売上額」や「収益」に「減収・減益超」幅の拡大が見込まれているためとみられる。なお、旅館・ホテルでは先行き慎重な見方があるが、これには今般の東北地方太平洋沖地震による予約のキャンセルや減少等の影響は織り込まれていない点に留意しておく必要がある。



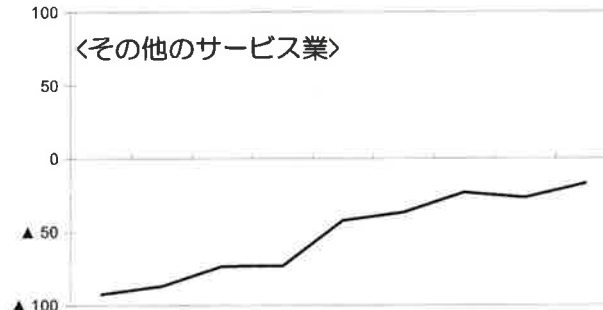
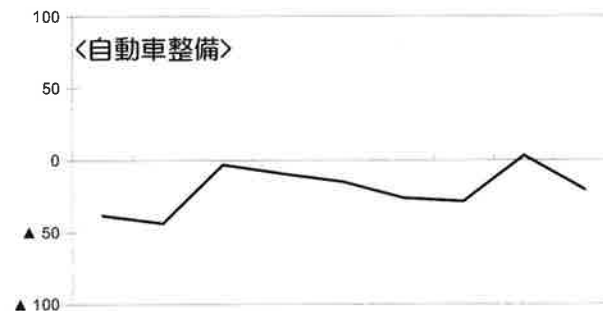
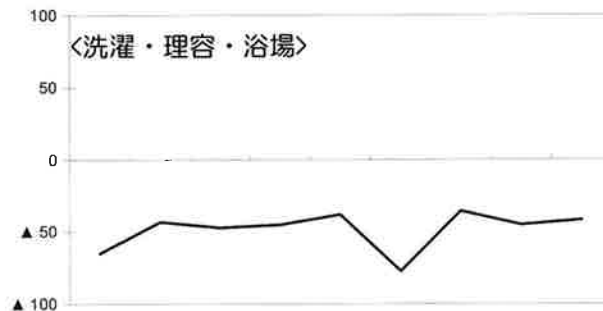
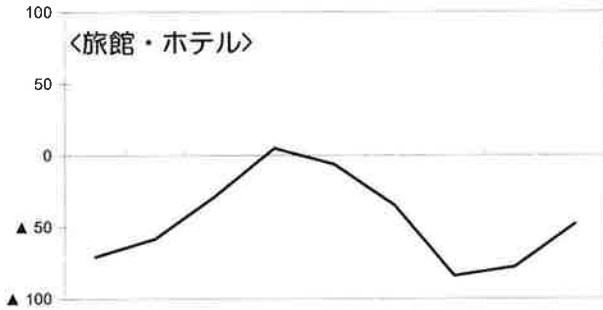
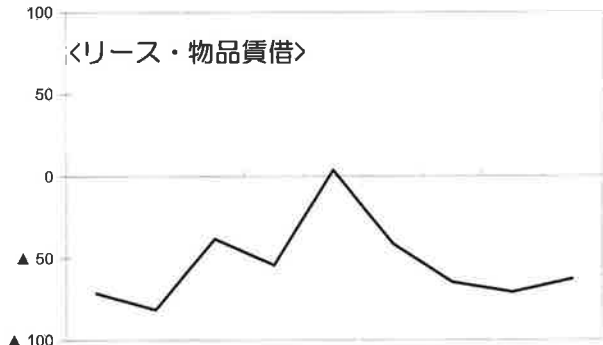
◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、収益、残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○料金・材料価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○人手、現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算に
 より、発表済みの係数につ
 いても遡及改定を実施した
 。

	22年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	前回調査 (見通し)	1~3月 (実績)	4~6月 (見通し)
業況	▲17	▲43	▲41	▲32	▲36	▲35	▲42
売上額	▲21	▲32	▲27	▲23	▲25	▲33	▲38
収益	▲23	▲33	▲31	▲21	▲28	▲41	▲41
料金価格	▲10	0	▲21	▲13	▲17	▲23	▲17
材料価格	7	29	11	13	3	35	27
資金繰り	▲24	▲34	▲33	▲25	▲23	▲29	▲29
残業時間	▲6	▲18	▲14	▲5	▲9	▲2	▲5
人手	▲13	▲5	▲7	▲16	▲17	▲7	▲7
現在設備	▲28	▲26	▲11	▲20	▲25	▲21	▲21



中分類別の業況D.I.の推移

21.3 21.6 21.9 21.12 22.3 22.6 22.9 22.12 23.3



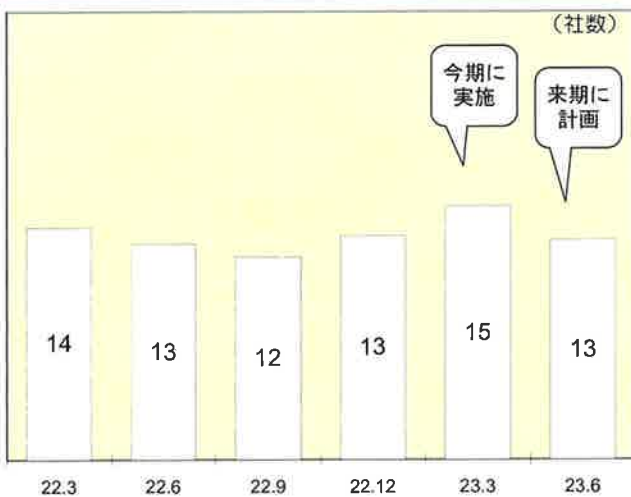
経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	35	66 %
同業者間の競争の激化	20	38 %
利幅の縮小	12	23 %
材料価格の上昇	10	19 %

当面の重点施策

	社	比率
経費を節減する	34	64 %
販路を広げる	24	45 %
技術力を高める	13	25 %
宣伝・広告を強化する	8	15 %

設備投資



運輸業

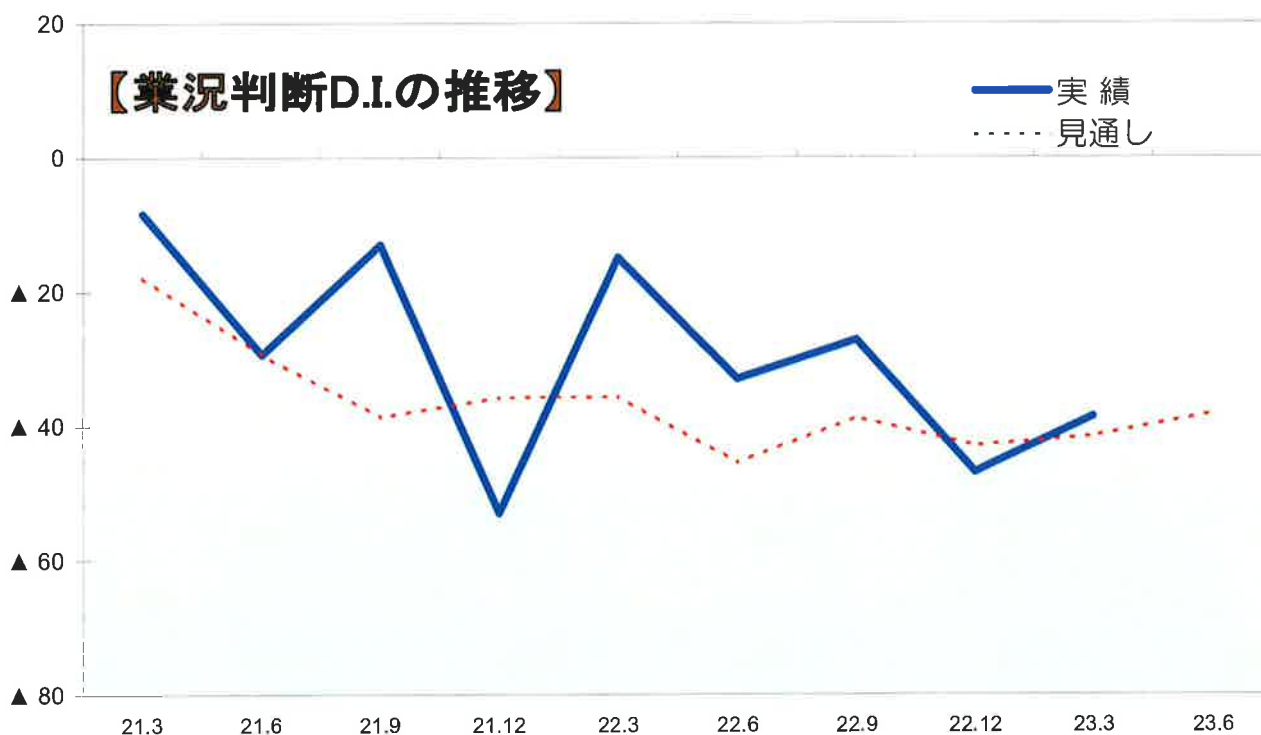
調査数 29 社
 回答数 27 社
 回答率 93.1 %

【今 期】

今期の「業況判断」は、▲39と前回調査見通し(▲42)からやや上振れ、前期(▲47)比改善したものの、なお大幅「悪い超」が続いている。こうした背景には、石油製品等の「材料価格」が「上昇超」幅を大幅に拡大しているにもかかわらず、「料金価格」は依然として「下降超」にあり、これが「売上額」の「減収超」幅拡大と相俟って「収益」の「減益超」幅拡大をもたらしていることがあるものとみられる。

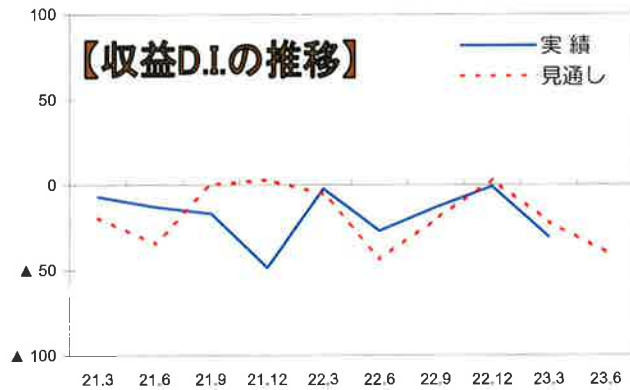
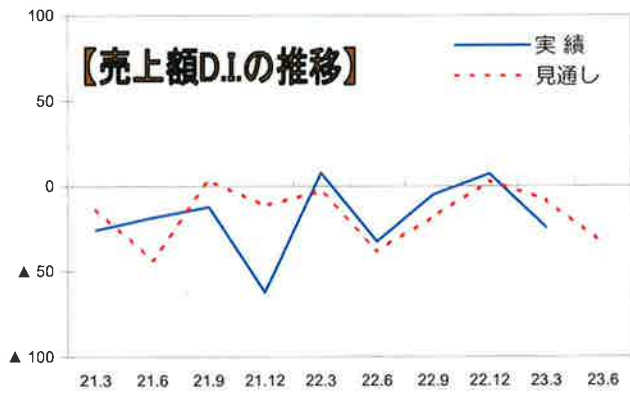
【来 期】

来期の「業況判断」は、▲38の「悪い超」と今期実績比概ね横ばいとなる見通し。これは、今期と同様に「材料価格」の高騰など「売上額」、「収益」をめぐる厳しい環境が見込まれるためとみられる。

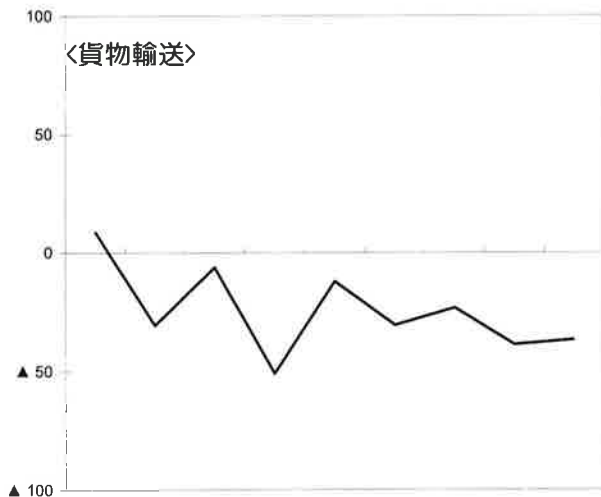
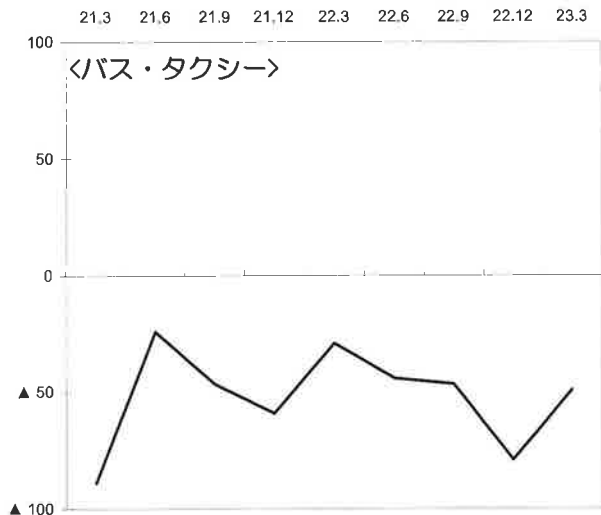


◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、収益、残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○料金・材料価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○人手、現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算に
 より、発表済みの係数につ
 いても適及改定を実施した
 。

	22年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	前回調査 (見通し)	1~3月 (実績)	4~6月 (見通し)
業況	▲ 15	▲ 33	▲ 27	▲ 47	▲ 42	▲ 39	▲ 38
売上額	8	▲ 33	▲ 5	7	▲ 9	▲ 25	▲ 34
収益	▲ 2	▲ 27	▲ 13	▲ 1	▲ 22	▲ 31	▲ 40
料金価格	▲ 1	▲ 10	▲ 10	0	▲ 4	▲ 5	▲ 7
材料価格	38	40	9	44	30	88	83
資金繰り	▲ 9	▲ 6	▲ 2	▲ 19	▲ 15	▲ 10	▲ 20
残業時間	8	▲ 10	▲ 6	▲ 30	▲ 11	▲ 25	▲ 8
人手	▲ 33	▲ 2	▲ 6	▲ 12	▲ 10	5	▲ 8
現在設備	▲ 17	▲ 7	2	▲ 13	▲ 12	4	▲ 4



中分類別の業況D.I.の推移



経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	17	63 %
材料価格の上昇	16	59 %
利幅の縮小	8	30 %
同業者間の競争の激化	5	19 %

当面の重点施策

	社	比率
経費を節減する	25	93 %
販路を広げる	14	52 %
技術力を高める	5	19 %
教育訓練を強化する	5	19 %

設備投資

